

GLOBAL  
SOLUTION  
PROVIDER

第76期 株主通信

平成27年4月1日▶平成28年3月31日

菱電商事株式会社

<http://www.ryoden.co.jp>

証券コード:8084

## 経営理念

社会の変化に対応し、  
会社経営の安定と発展に努め、  
社会に貢献する。

誠実な営業活動と  
先進的な技術の提供により、  
取引先の信頼に応える。

社員の人格と個性を尊重し、  
専門性及び改革心と  
創造力の高い人材を育成する。

## 行動指針

- 1 法令・ルールを遵守する
- 2 利益ある成長を目指す
- 3 グローバルな企業として  
社会に対する責任をはたす
- 4 自己の考えを確立し、  
活力ある組織を創る
- 5 人格や個性を尊重し、高い目的  
意識をもって自己啓発を行う
- 6 経営者・管理者は  
自らの役割を全うする

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに当社グループ第76期の株主通信をお届けするに当たりご挨拶申し上げます。

当社グループは、事業環境が大きく変化する中、利益ある持続的な成長を目的にワールドワイドにお客様に付加価値を提供する「グローバル・ソリューション・プロバイダー」への進化を目指しております。

当年度(第76期)は、前々期に策定した中期経営計画「GSP・15 (Growth Strategy Plan 2015)」の最終年度として、よりお客様に密着した中でお客様のニーズや課題を発掘し、解決に繋がるソリューションの提案を加速すべく、国内外で拠点を拡充したほか、全国各地でお客様とソリューションパートナーとの情報交流会を開催し、当社とお客様さらにはソリューションパートナーとの連携強化を図るなど、着実に活動を進めました。

第76期の連結の業績は、売上高2,219億90百万円(前年同期比6.7%減)、営業利益36億73百万円(前年同期比26.4%減)、経常利益32億96百万円(前年同期比26.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益18億46百万円(前年同期比36.1%減)となりました。

第77期の連結業績の見通しにつきましては、連結売上高2,250億円、営業利益37億70百万円、経常利益36億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益24億円、年間配当は1株当たり26円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現段階において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なることがあります。



取締役社長

正垣 信雄



### 当社の 環境活動

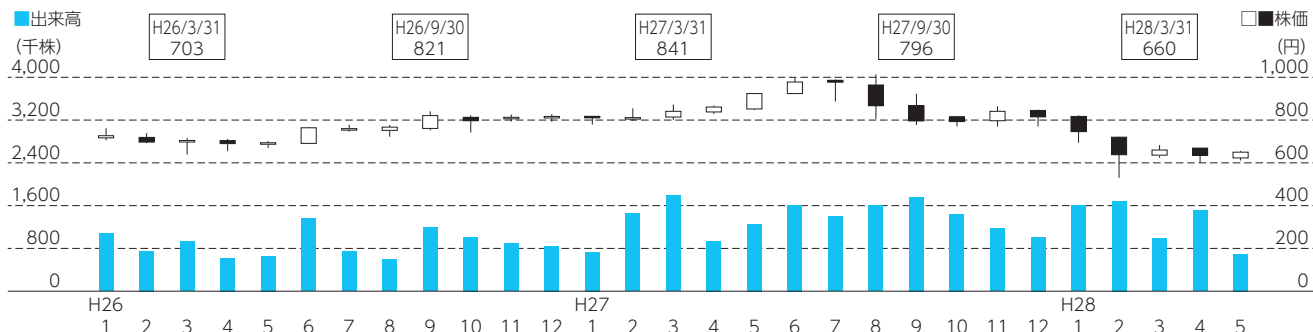
本年1月、日本経済新聞社主催の第19回「環境経営度調査」にて非製造業商社部門で3年連続第10位の評価を得ました。これは当社グループの環境経営が評価されたと考えており、これに満足することなく、ISO14001新規格を利用し、環境経営を推進してまいります。

## 連結経営指標の推移

(百万円)

	第72期 (2012年3月期)	第73期 (2013年3月期)	第74期 (2014年3月期)	第75期 (2015年3月期)	第76期 (2016年3月期)
売上高	202,723	203,730	224,766	237,877	221,990
海外売上高	36,981	49,177	63,857	66,342	54,439
海外売上高比率 (%)	18.2	24.1	28.4	27.9	24.5
営業利益	4,003	4,414	5,278	4,992	3,673
経常利益	3,984	4,662	5,641	4,505	3,296
親会社株主に帰属する当期純利益	2,216	2,852	3,550	2,891	1,846
総資産	107,179	107,872	117,936	125,121	119,382
純資産	51,308	54,121	57,582	61,444	60,401
有利子負債	973	2,123	2,586	2,706	2,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	528	11,124	778	△4,168	3,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,875	△269	△1,920	△1,230	△777
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,332	△245	△994	△1,087	△1,550
1株当たり当期純利益 (円)	51.06	65.74	81.84	66.70	42.61
1株当たり純資産 (円)	1,182.20	1,247.15	1,328.51	1,417.10	1,392.47
1株当たり配当金 (円)	18	20	22	24	26
売上高営業利益率 (%)	2.0	2.2	2.3	2.1	1.7
ROE (%)	4.4	5.4	6.4	4.9	3.0
ROA (%)	3.8	4.3	5.0	3.7	2.7
自己資本比率 (%)	47.9	50.2	48.8	49.1	50.5
従業員数 (人)	1,118	1,148	1,190	1,251	1,276

## 株価及び出来高の推移



※グラフ上の数値は、当社株価の3月末及び9月末時点の終値です。

# CE2018

## Challenge & Evolution 2018

菱電商事グループは「利益ある持続的成長」を実現していくために、2016年度から2018年度の3ヶ年を対象とする中期経営計画「CE2018」を策定しました。

2016~2018 CE2018

JUMP

「100年企業を目指して」

「顧客価値創造型ビジネスモデル」への自己変革により、利益ある持続的成長を実現させ、先進的な技術の提供により地域社会の発展に貢献する

2013~2015 GSP・15  
「第2の創業期」

STEP

「グローバル・ソリューション・プロバイダー」への変革を成し遂げ、サステナブルで企業価値が高く、社会に貢献できる企業を目指す

2010~2012 CP・12  
「継承と進化」

HOP

「自主・自立・一流化」を実現させ、社会に貢献できる会社を目指す

利益ある持続的成長

グループ社員全員が「グローバル・ソリューション・プロバイダー」となり  
独自の顧客価値を創出・提供し続ける

CE2018  
ビジョン

事業推進

顧客に徹底して寄り添い、相互に信頼関係を結んだパートナー企業とともにベスト・ソリューションを提供する。

人材育成

コミュニケーション能力を高め、高い感度と感性をもったグローバル人材を強化・育成する。

社会貢献

利益追求のみに留まらず、真のグローバル企業として地域社会の発展と関わる人々の幸福な生活に貢献する。

基本方針

- 顧客価値創造型ビジネスモデルの実践
- グローバル・パートナーズ・ネットワークの構築
- グローバル人材（財）育成の推進
- グループ連結収益力の強化
- ガバナンス経営の推進

目指すところ

- 収益性重視の事業運営の徹底（一律に規模のみは追わない収益性重視の経営）
- 顧客視点重視の営業による付加価値を追求する事業活動の徹底

## 注力推進分野

IoT/M2Mとそれを利用したサービスの普及が顕著に進むと予想される中、コア技術となる“**ネットワーク/センシング/解析**”を当社の強みとして以下の**5分野**に注力します。

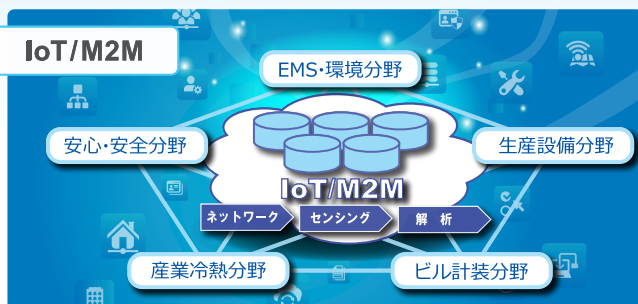
EMS・環境

産業冷熱

安心・安全

ビル計装

生産設備（プロセス管理）



新たな事業創出とともに、当社グループの資産である現在の基幹事業に注力推進分野での成長を融合し、顧客ニーズや市場の変化を捉えながら、事業強化を図ります。

## 2018年度業績目標

売上高	営業利益	営業利益率	ROE
2,700億円	100億円	4%	10%

## 事業部方針

### FA事業部

インダストリー4.0など、IT技術が“ものづくり”の現場を劇的に進化させます。ビッグデータ化に向けた提案型営業をパートナー企業とともに展開します。

### 冷熱事業部

シビアな空調管理に必要な産業冷熱技術は様々な市場で注目されています。より高度な技術の提供により事業領域及び活動領域を拡大します。

### ビル・情通事業部

様々な施設の運用課題を解決するITソリューションを推進します。ビルオートメーションなど付加価値の高いアイテムを強化して収益力を向上させます。

### ヘルスケア事業部 **2016年4月新設**

ECサイトを活用したソリューション提案で事業拡大を目指します。メディカル系コンサルタント事業では顧客・パートナーとの連携強化を図ります。

### デバイス事業部

様々な業界製品のコア技術を担うデバイス部門は多様な通信アイテムの開拓や各種モジュール開発などにより独自の価値を創造していきます。



## スマートインダストリアルソリューション

多様化するお客様のニーズに的確に応えるソリューションを提案します。



### お客様のご要望

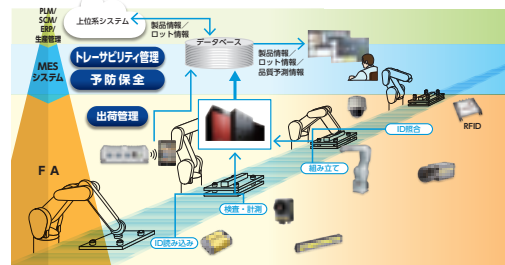
- 生産効率が悪く、製造現場の見える化も進んでいないため、経営改善がなかなか進まない。

### 提供ソリューション

菱電の強み

受注・生産・出荷プロセスの可視化、およびデータの一元管理・情報共有により、生産効率の向上やトレーサビリティ、予防保全、コスト低減を実現します。

### 生産管理ソリューション



## メディカルソリューション

地震災害や停電・瞬時停電による被害を最小限にとどめるなど、医療現場の災害対策をサポートします。



### お客様のご要望

- 地震災害や停電・瞬時停電による被害を最小限にとどめたい。

### 提供ソリューション

菱電の強み

医療現場の災害対策からエネルギーマネジメント、診断機器やITシステム販売・リースまで、医療現場の様々なニーズにトータルでお応えします。

### メディカルソリューション



➤自動車ソリューションなどその他のソリューションのご紹介は次回の中間株主通信以降に掲載予定です。



ソリューションの詳細はWEBで

<http://www.ryoden.co.jp/?state=solutionSec>

## 会社の概要 (平成28年3月31日現在)

商号	菱電商事株式会社 (Ryoden Corporation 平成28年6月29日英文商号の変更)
創立	昭和22年4月22日
資本金	103億3,429万8,875円
従業員数	連結1,276名 (単体1,033名)
役員	(平成28年6月29日現在)

氏名	地位	担当及び重要な兼職の状況
正垣 信雄	*取締役社長	
春日井 孝道	*専務取締役	ソリューション事業本部長、 技術・品質、海外事業推進担当
新藤 昌	*常務取締役	関西支社長、西日本ブロック支社担当
天田 政章	常務取締役	人事部長、経営企画、総務担当
大屋 俊治	常務取締役	経理部長、情報システム担当、監理担当代行
山崎 秀治	常務取締役	東京支社長、東日本ブロック支社担当
相田 易宏	常務取締役	名古屋支社長、中日本ブロック支社担当
千原 均	取締役	東アジア事業担当、海外事業推進本部東アジア戦略 局長(菱商電子(上海)有限公司董事長兼總經理)
小川 義明	取締役	技術・品質本部長兼品質管理統括部長
佐野 昭	取締役	静岡支社長
北井 祥嗣	取締役	経営企画室長
#中村 真敏	取締役	ソリューション事業本部副事業本部長 兼システム・ソリューション推進統括部長 兼システム・エンジニアリング部長
#田中 修	取締役	海外事業推進本部長
#東 俊一	取締役	ソリューション事業本部副事業本部長 兼デバイス第二事業部長
#柳田 雅英	社外取締役	(三菱電機㈱営業本部事業企画部長) (㈱カナデン社外取締役)
#白田 佳子	社外取締役	(法政大イノベーション・マネジメント研究センター客員研究員) (東京国税局土地評価審議会会長) (DIC㈱社外監査役) (ウイン・パートナーズ㈱社外取締役)
#室井 雅博	社外取締役	(㈱野村総合研究所取締役副会長)
伏見 均	常勤監査役	
長江 賢治	常勤監査役	
谷 健太郎	監査役	(弁護士(弁護士法人三宅法律事務所パートナー))
石野 秀世	監査役	

\* を付した取締役は、代表取締役であります。

# を付した取締役は、平成28年6月29日開催の定時株主総会において、新たに選任された取締役であります。

## 株式の状況 (平成28年3月31日現在)

発行可能株式総数	113,100,000株
発行済株式の総数	45,649,955株 (うち自己株式2,311,234株)
株主数	4,540名
大株主 (上位10名)	

株主名	持株数(千株)
三菱電機株式会社	15,511
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	1,071
東京海上日動火災保険株式会社	942
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	897
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	874
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	829
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	687
シチズンホールディングス株式会社	580
菱電商事従業員持株会	572
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	433

### 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会基準日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領	期末配当金 3月31日
株主確定日	中間配当金 9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.ryoden.co.jp">http://www.ryoden.co.jp</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

(ご注意) 1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。



東南アジア戦略局

**7**拠点

シンガポール／タイ(バンコク・シーラチャ)／  
インドネシア／フィリピン／インド／ベトナム

東アジア戦略局

**8**拠点

中国(上海・香港・大連・広州・成都・深圳)／  
台湾／韓国

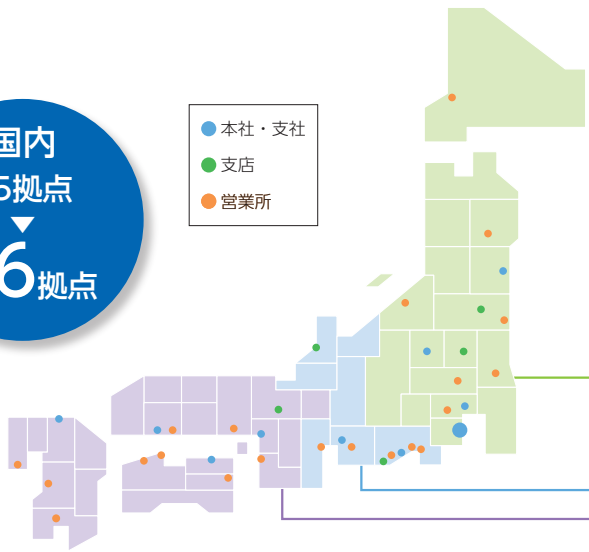
欧米地区

**4**拠点

ドイツ／アメリカ(サンノゼ・アトランタ・インディ  
アナポリス)

国内  
25拠点  
▼  
**36**拠点

- 本社・支社
- 支店
- 営業所



東日本ブロック

11拠点 → **13**拠点

新設 新潟(長岡市)／茨城(土浦市)(本年6月開設)

中日本ブロック

5拠点 → **9**拠点

新設 富士宮(富士市)／掛川／豊田／三重(津市)

西日本ブロック

9拠点 → **14**拠点

新設 和歌山／今治／徳島(名西郡)／熊本(中央区)／鹿児島

※神奈川は、2016年4月1日より、支店から支社に変更



社会福祉活動として  
「fukushimaさくらプロジェクト」  
に協賛しております。



見やすく読みまちがえにくいユニバー  
サルデザインフォントを採用しています。  
環境に配慮した植物油インキを使用し  
ています。